

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 仁淀川町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,982	243	4,225

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,816	7,498	318	264	8,861	3	国保(道診)会計分-1 介護サービス分-2
普通会計	7,816	7,498	318	264	8,861	3	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 234	(歳出) 233	1	(実質収支) 1	-	29	-	-	-	
国保直診(大崎診療所勘定)	(歳入) 1,059	(歳出) 1,053	6	(実質収支) 6	51	112	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,782	(歳出) 1,776	6	(実質収支) 6	-	140	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,139	(歳出) 1,093	46	(実質収支) 46	2	167	-	-	-	
介護保険(介護サービス事業勘定)	(歳入) 3	(歳出) 3	0	(実質収支) 0	-	-	-	-	-	
簡易水道事業会計	(歳入) 211	(歳出) 205	6	(実質収支) 6	737	40	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業会計	(歳入) 74	(歳出) 58	16	(実質収支) 16	570	49	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	〈法適用以外〉 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
林道梶見川白石川線等管理組合	16	16	0	0	-	50.0	-	-	-	
高吾北広域町村事務組合	1,509	1,376	133	133	1,515	26.1	-	-	-	
高吾北広域町村事務組合	1,199	1,138	269	269	708	-	-	-	-	公営企業会計
高知県広域食肉センター事務組合	73	71	2	2	-	1.3	-	-	-	
こうち人づくり広域連合	182	161	21	21	-	-	-	-	-	
高知県市町村総合事務組合	4,539	3,242	1,297	1,297	-	0.1	-	-	-	
高知県後援高知市高知県広域連合	12	10	2	2	-	1.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
アブロス(株)	4	63	38	-	-	-	-	
(株)ソニア	△ 115	1,004	1,035	-	-	-	-	
(財)仁淀川町介護公社	△ 22	566	600	4	-	-	-	
(財)志川町ふるさと体験センター	1	29	30	-	-	-	-	
(財)仁淀川町仁淀開発公社	0	26	10	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.18	実質収支比率	6.6
実質公債費比率	17.9	経常収支比率	89.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。